

川島 国議員。

〔24番川島 国議員登壇〕

○24番（川島 国）自民党議員会の川島です。よろしくお願いいたします
ます。

本定例会、追加補正予算324億円余り上程されております。国の
経済対策を余すところなく県民に届けるために、このタイミングと
捉えております。ぜひとも県当局には余すことなく執行いただきま
すことをお願い申し上げまして、質問に入りたいと思います。

1点目として、持続可能な中山間地域の活性化について質問いた
します。

全国的に人口減少に歯止めがかからず、経済活動や社会活動に大
きく影を落としている現状であります。本県におきましても、月
次人口移動調査結果によりますと、令和元年の県総人口104万2,998
人から令和5年現在100万6,367人と、4年間で約3万7,000人の減
少となっております。

県人口ビジョンによる将来人口目標と照らし合わせても、約
9,000人に及ぶ年間減少ペースを考えると、2025年時点で100万
5,600人の目標から大きく割り込んでおり、人口減少の歯止めに厳
しさを増しているものと捉えます。より一層の人口減少対策の強化
が求められるところでありますが、特に本県中山間地域における人
口減少が加速度的に進捗していないか危惧するものであります。

とやま未来創生戦略では、県民希望出生率1.9%の達成や、若者、
女性の転入増、転出減を目指すこととしており、中山間地域につい
ては、豊かで魅力ある中山間地域の実現に向けて取り組むこととし
ておりますが、現時点における中山間地域を含む本県将来人口の展

望をどのように捉えているのか竹内地方創生局長にお伺いいたします。

山が荒れれば川が荒れ、川が荒れれば海荒れる。まさにそのとおりの現状が本県にも当てはまるわけではありますが、平成31年に議員提案にて施行されました富山県中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例を根拠に、中山間地域創生総合戦略としてこれまでも様々な施策が講じられてきて、持続可能な地域づくりを進めておられますが、来年が最終年である計画期間を迎えるに当たり、戦略に盛り込まれた施策の達成状況や成果をどう評価し、今後に向けた課題点をどのように捉えているのか、竹内地方創生局長にお伺いいたします。

山が荒れることによる悪影響として、本年はツキノワグマの被害が甚大でありました。市街地への熊の出没による人的被害は、死亡者も含め9名と、国の指定管理鳥獣への移行も見据え、抜本的に対策の強化が求められます。

ツキノワグマ1,460頭を管理、保護する本県としては、どうしても人的被害が発生した後に緊急対策を凶るという対症療法的な体制が強いられているように見受けられます。

北海道や長野県で行っている予察駆除、猟期以外の管理捕獲や春熊猟の実施、熊対策用の電気柵の実施など、ツキノワグマの指定管理鳥獣移行を見据え、先進自治体の対策を参考に、市街地への出没を抑制するための未然防止対策についてどのように進めていくのか、広島生活環境文化部長に質問いたします。

加速度的な人口減少に伴い、中山間地域の営み、社会経済活動が脅かされています。山間部で集落営農を組織する組合員が、全て他

集落や平野部から山に上がって農作業をしている営農組合も存在しており、あと何年続けられるかといった切実な声も耳にするところでもあります。圧倒的に人的リソースが不足、県が進める主体的な地域づくりを行えない地域も生じているのではないのでしょうか。

想定より急速に過疎化、人口減少が進展する中山間地域において、集落営農組織は農地や生活圏を維持保全するための重要な担い手であり、組織の高齢化による弱体化が懸念されます。持続可能な中山間地域の形成に向けて集落営農組織の広域連携化を進めていく必要があると考えますが、どのように取り組んでいくのか津田農林水産部長にお伺いいたします。

本県エリアの3分の2を占める山々がこれ以上荒れないように、その悪影響が市街地に及ばないようにするために、ツキノワグマ対策を盛り込んだ鳥獣害対策の専門人材配置を含めた恒常的体制強化と、中山間地域政策の、これも人的リソースを拡充した体制強化を、この際強力に図っていくべきと提言いたします。

島根県では、年を通して継続的に鳥獣被害対策を進めるために、中山間地域研究センター内に鳥獣対策科を設置し、対策実働チームを有しており、現地の指導や現状把握、普及活動など、迅速な現場対応を図るための強力な体制が敷かれております。参考にすべきであります。

これまでも、国の地域おこし協力隊や集落支援員制度の最大活用を図り、中山間地域における人材配置の拡充を要請してきておりますが、本県では地域コンシェルジュとして全国的には例が少ない専任3名の制度活用がなされていることは、評価するところであります。

しかしながら、市町村が活用する集落支援員を含めて、全国的には多いところで、令和4年度実績で、三重県が131名、兵庫県が300名、長野県では556名と、人的リソースの拡充を図り、様々な主体的地域づくりや営農活動、消防活動など多岐にわたり活躍し、持続可能な中山間地域を形成しております。

そこで質問ですが、島根県の中山間地域研究センターの体制構築を参考に、本県も、総務省が取り組む地域おこし協力隊や集落支援員制度の最大活用を図り、中山間地域の持続可能な生活圏を維持していくための人的リソース拡充を進めて、本県中山間地域サポートセンターの体制強化を早急に図っていくべきと提言いたしますが、どのように取り組んでいくのか新田知事の見解をお願いいたします。

ちなみに、地域おこし協力隊制度の派遣数は、多い県では岡山県が214名、長野県では421名が活躍しております。市町村とワンチームになって国の制度活用を図り、関係人口の拡大とともに持続可能な中山間地域の形成にさらに踏み込んだ取組をお願い申し上げます。

県立高校再編について質問いたします。

「こどもまんなか」で捉えたときに、現在の県教育もそうでありますが、公共心や郷土愛を育むために、多くの高校生や小中学生もまちづくりに参画しております。知事自身も、幼少期の雪かきから始まり、多くのまちづくり活動に関わる中で公共心や郷土愛を育み、現在、知事として激務をこなされているものと思います。子供たちも県を豊かにするまちづくりの一員として活躍することは、よりよい成長につながるものと確信しますので、高校再編の議論はまちづくりとは別との考え方には異論を申し上げたいと思います。

これまでの議会での議論も踏まえて、よりよい県教育の在り方、

高校再編への歩みを進めていただきたいとお願いして、質問に入ります。

魅力ある学校を目指して、各県立高校においては、スクールポリシーを掲げて選ばれる学校づくりに邁進されています。しかしながら、少なからず県外への高校へ進学する生徒も見受けられ、特にスポーツ推薦では、県外の私立強豪校から、中学2年生の春頃には推薦入学のアプローチがあるとも仄聞いたします。

そこでお伺いしますが、過去5年間の県外高校を受験した生徒数の推移と、その理由をどう分析し、どのような対策に取り組んでいくのか荻布教育長にお伺いいたします。

先日の代表質問においても、県民の声を広く捉え丁寧に説明していく場を設けていくとの知事答弁があり、感謝するところであります。特に県立高校の存在が地域の将来展望の大きな要素と捉えている自治体の首長の意見は、深く捉えていく必要があります。地域と共にまちづくりを通じてよりよい成長を図っていくためにも、地域や自治体の声を反映させた県立高校再編の基本方針をつくり上げることを望みます。

先ほど寺口議員からも愛媛県の例、配慮いただきましてありがとうございます。でも、かなり詳細に説明いただきましたので、私は割愛しながら申しますが、愛媛県における県立学校振興計画地域協議会の取組が参考になります。県内8地区で開催し、市町長及び市町教育長、そして公立小中学校長や当該県立高校長、加えて地域住民が検討委員として参画し、高校再編への意識共有に加え幅広い意見を交え、県民総ぐるみの県立高校再編への取組を実現しています。

ぜひとも本県にも導入を検討いただき、県民や地域、学校現場等

からのニーズを幅広く拾い上げ反映させていく必要があると考えますが、荻布教育長の見解をお願いいたします。

公共心や郷土愛を育む本県教育の観点から質問いたします。

私の地元の県立福岡高校は、40年以上にわたり、あいの風とやま鉄道の福岡駅舎に華道部が花を生けて、通勤通学利用者のウェルビーイングを高めています。また、つくりもんまつりや小中学生への英会話指導、芸術文化祭でのブラスバンド演奏など、地域を盛り上げる一員として、なくてはならない存在である高校生たちは、地域に開放された活動を通じて、よりよい成長につながっており、県内県立高校全てが、先生方の努力によって地域の歴史や文化を共に創り上げておられます。

そのような学びの活動は、子供たちの公共心や郷土愛を育むための重要な要素であり、少子化により高校再編は避けられないにしても、大事にしていく要素であると言えます。

これも愛媛県の例ではありますが、統廃合の基準となる新チャレンジシステムを設けて、入学募集停止まで3年間の猶予期間を設けて、入学生が1学年80人以下とならないよう、自分事として学校の魅力づくりに地域の主体性を求める取組をしており、少子化で避けられない高校再編問題を県民総ぐるみで対応しようと工夫されております。

ぜひとも本県も参考にさせていただき、本県の教育の在り方や県立高校の魅力向上について、県民に自分事として捉えてもらうためにも、公共心や郷土愛を育む小規模な高校としての在り方について模索していくべきと考えますが、新田知事の所見をお願いいたします。

最後の項、県西部の経済活性化について質問いたします。

アフターコロナ時代において、インターネットを活用した社会経済活動が浸透する中、物価高の影響もあり、大きな投資を伴う大型施設建設への意義を問う声が高まっているものと受け止めます。

県内外から不特定多数が集まる拠点を持つ意義というものを、これまで以上に県民の共感を得ることが必要であり、そういう意味では、現在本県が有する大規模施設がどのように本県の経済活性化に寄与しているのか、広く県民に対しても効果の共有を図っていくことが重要であります。その上で、今後予定している大規模施設建設について、県民のニーズも捉えながら進めていくべきと考えます。

そこでまずお聞きしますが、富山テクノホールと高岡テクノドームは本県の経済発展にどのように寄与していると捉えているのか、両施設による経済効果と併せて中谷商工労働部長にお伺いします。

県西部の広域的な社会経済活動を活発化させ、城端・氷見線の直通化も見据えた県西部地域のハブ効果を高めることを目指す高岡テクノドーム別館整備計画においては、本補正予算案においても本館の可能性調査費が計上され、別館整備計画の進捗を不安視する声も少なくありません。県西部を活性化していくためのエンジンとしての機能や用途を県としてどのように描いていくのか。

民間の動きとしては、高岡経済界が、北陸新幹線敦賀開業を見据えて、福井、関西方面に対して展示会誘致へ向けた営業活動を準備し、先般、高岡市と台湾・台北市との交流において、台北最大の経済団体との特産品見本市の誘致交渉も前向きに進んでいると聞いております。

テクノドーム別館建設に向けての民間市場のニーズは高まっていると捉えますが、それだけでなく、県の重要政策の実現につながる

大型施設の活用の在り方が、多くの県民の理解を得るための一里塚となると考えます。

例えば、「本県が先進的に進めるウェルビーイング政策を広く県内外へ発信し昇華させていくための、ウェルビーイング全国シンポジウムを開催させていただきたい」でもよろしいかと思ひますし、私としては、『『寿司』と言えば、富山』のブランディング政策を推進するために、食の漫画やアニメとコラボして富山食のフェアを開催し、本県のすしを県内外の若者にもアピールしていくのもよいかと存じます。

また、本県初の脱炭素先行地域に環境省より指定されたことを契機に、カーボンニュートラル先進産業展示会を開催し、県民理解の増進とともに、本県アルミ関連産業のPRにもつなげていけばと提案いたします。

いずれにしても、設置者である県としての主体的な用途、どのようにして大型施設の活用を図りたいのか、県民に施設用途のイメージが共有されるよう取り組むべきと考えますが、これは新田知事の所見をお願いいたします。

全国のモデルケースとして城端・氷見線の再構築事業計画が進んでいることに、知事及び県当局、沿線自治体の努力に敬意を申し上げます。公共サービスとしての地域公共交通をどのように維持し次世代へつなげていくかは、我々県民共有の重要課題であり、これまた県民総ぐるみで捉えねばなりません。

加速度的に人口減少が進む中、城端・氷見線を含めた鉄道利用者をどのように確保していくか。どうしても通勤通学利用者だけでは、事業計画にある令和15年の計画最終年度目標約2,400人の日量増加

を達成するのは難しいと考えます。観光客の利用促進や、城端・氷見線駅周辺の拠点的な大型商業施設や高岡テクノドームのような大型集客施設からの誘引を図っていくことが求められます。

そこでお伺いしますが、高岡テクノドーム別館建設を機に、県内外から施設を訪れる人の増加が見込まれますが、城端・氷見線を含めた地域公共交通を利用してもらえるよう取り組むべきと考えますが、田中交通政策局長の所見をお願いいたします。

日本のアニメ、漫画のポテンシャルが高い本県において、県政策の付加価値を高め広く国内外へ発信力を高めていく、とやまJAMP構想の具現化が我が会派の来年度予算要望に盛り込まれましたことは、素直にありがたいことであり、先輩、同僚諸兄に感謝を申し上げます。

さきの質問への具体的な提案として、城端・氷見線新型車両導入へ向けては、観光客に対しても利用促進につなげるために、ドラえもんやtrue tears、忍者ハットリくんなどのラッピング車両を導入することで、電車ファンに限らず、若者や子供たちにも乗ってみたいと思わせる工夫が必要と考えます。

城端・氷見線再構築実施計画に、アニメ・漫画コンテンツを活用した観光客利用促進策を盛り込み、ストーリー性を持たせ、付加価値を高めた観光旅行商品の造成や滞在型旅行の促進に取り組むべきと提案いたしますが、田中交通政策局長の見解をお願いいたします。

代表質問において、武田議員よりアニメ・デザイン学科の創設の提言があり、アニメ・漫画ポテンシャルの高い本県の割には、アニメ・漫画クリエイターを育成する教育機関が存在しないことを問題提起いただきました。また、若い女性が県外流出する大きな要因と

しても、アニメ・漫画クリエイター産業への育成機関や雇用の場が少ないと言えます。

氷見市においては、限られた予算の中で、まんがロードをリニューアル拡充し、入り込み客の大幅アップにつなげておられますし、高岡市や南砺市、上市町においても、アニメ、漫画を活用した取組が地域活性化や関係人口の増大に大きく実績を上げています。

県としても、このような市町村や民間企業の取組を後押しし、本県のブランディング政策や関係人口の拡大施策にワンチームで取り組むことで、相乗効果が得られるものと確信します。

このたびの国の補正予算において、約60億円の、文化庁が推進する日本のアニメ、漫画を保存活用するための基金が創設されました。国の制度活用も図りながら、とやまJAMP構想の具現化に向けた主体的な取組を求めるものですが、新田知事の見解をお伺いしまして私からの質問といたします。

○副議長（奥野詠子）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）川島国議員の御質問にお答えします。

中山間地域の活性化についての御質問に、まずお答えします。

県では、中山間地域における持続可能な地域社会の形成に向け、中山間地域サポートセンターを設置しており、現場で発生する課題の総合相談窓口の機能を担うほか、住民主体の地域活性化に向けた取組の支援、地域づくりの担い手育成確保に向けた研修などに取り組んでいます。

令和3年度には国の集落支援員制度を活用し、地域コンシェルジュを1名から4名に増員し体制の強化を図りました。中山間地域活

性化に向けた人的リソースとしては、全国で国の支援制度を活用した集落支援員や地域おこし協力隊員が活躍しておられます。

集落支援員は、3つの府県と394市町村で、専任が1,997名、兼任が3,174名おられます。本県では、県の地域コンシェルジュのうち3名が専任です。また、氷見市で兼任の集落支援員8名を起用しておられます。また、地域おこし協力隊員は、13県1,105市町村で6,447名が活動されており、本県では13市町村で50名が活動しておられます。

本県では、近年、市町村において隊員の確保が難しいという話も聞いておりました。隊員希望者に全国の募集の中で本県市町村を選んでいただけるように、募集案内の作成を助言する企画や、首都圏での募集セミナーの開催、また隊員が気軽に相談できる隊員OB、OGのネットワーク構築など、定着率の向上策に取り組んでおります。私も定期的に隊員たちとのコミュニケーションを取るようにしております。

引き続き市町村と連携をして、中山間地域の活性化に資する人材の確保と支援に努めてまいります。

次に、県立高校再編についての御質問にお答えします。

県立高校では、学級規模に関係なく、地域連携をテーマとした探究活動など、魅力的な教育活動が展開できるよう工夫しています。

今年度は、この探究活動を推進するため、地域連携活動を実践するための予算を拡充するとともに、地域、大学、企業などとの連携を促進するコーディネーターを新たに2名配置し、高校の魅力を伝えるPR動画の制作も行ったりしています。

令和2年度の高校再編においては、中学生に幅広い選択肢を確保

し本県の高校教育を充実させるため、小規模校の状況も丁寧に議論した上で再編が行われたと認識しています。その後も中卒予定者数の減少傾向が続き、現在の学校数を維持した場合、多くの県立高校が小規模校となることが予測される状況にあります。

愛媛県では、小規模校でも離島の学校などは、地域から支援が得られる場合、基準の欠員状況までは募集停止しないという制度と聞いております。

本県の県立高校教育振興検討会議でも、こうした事例を紹介し協議をいただいております。委員からは、「小さい学校を全て統合するのではなく、地域の実情に応じた再編も必要」などの意見もいただいております。ただ、愛媛県と富山県では、地理的条件や高校生が通学に利用する鉄道などの交通機関の状況が異なっていることにも留意する必要があるとは考えます。

検討会議での取りまとめを踏まえて、来年度には総合教育会議において再編の基本方針などについて検討を進めていく予定です。愛媛県などの、小規模校であっても地域の支援で魅力ある高校づくりに努めている事例も十分に参考にしながら、本県の状況なども踏まえて丁寧に議論を進めてまいりたいと考えます。

次に、高岡テクノドームに関する御質問にお答えします。

高岡テクノドームについて、御指摘のとおり、具体的な施設活用を示し、県民に施設用途のイメージが共有されるように取り組む必要があると考えます。県民に親しまれ、関係6市や経済界の皆さんに主体的に活用していただける施設であることが必要であり、どんな催事ができるよう機能強化するのか、誘致していくのかなど、今後、整備方法と併せて発信していきたいと考えます。

現在のテクノドームも、住宅設備、家具、電化製品、自動車関係の催事のほかに、これまで様々な活用をいただいております。例えば、花卉や農産物の即売会、農機具の展示販売、鉄道模型の展示、キャラクターの展示・グッズ販売などは1万人を超える多くの方が来場されています。また、プロレスの興行、ボクシングの試合、令和元年にはeスポーツ対戦会などのスポーツ関係、また、最近は少ないんですが、音楽ライブ、バンドコンテスト、地元シンガーのミニライブ、さらに、就職フェア、試験会場、成人式などにも活用され、県の事業としても防災訓練や環境フェアなどに活用しております。

一方で、例えば音楽系のイベントは近年開催されておらず、音響の環境や控室の利便性など課題もあると考えています。こうした点の改善を図るなど、現在、県庁内の連絡会議で議論しておりますイベントなどの誘致がしやすく、また関係6市や経済界の方々が利用しやすくなるように、機能強化に向けた専門的、技術的調査を実施してまいります。この地域のにぎわいや人流を創出していくことが大事だと考えておりました、そのことの発信にも努めてまいります。

私からは最後になりますが、とやまJAMP構想についての御質問にお答えします。

本県では、国内外を問わず人気の高い漫画、アニメなどが数多く生み出されており、県では、高志の国文学館での県ゆかりの漫画家コーナーの設置や、アニメが原作となった映画作品のロケ地の紹介など、アニメや漫画を活用した地域活性化や観光誘客に取り組んでいるところです。また、高岡市では藤子・F・不二雄さん、氷見市では藤子不二雄(A)さんの漫画を活用したまちづくりが行われてい

ます。

一方、議員御紹介のとおり、先日成立しました国の補正予算において、海外展開を目指す若手クリエイターの育成や、作品のデジタルアーカイブ化など文化施設におけるコンテンツの発信力強化を支援するため、基金を設置するということが予算にあります。アニメや漫画などの文化芸術の発信に関連した国の取組が進捗しているなど認識をしております。

この文化庁が所管する基金については、まだ具体的な対象施設や経費など、また支援スキームの詳細が明らかではないのですが、引き続き情報収集してまいります。また議員にも、情報が入りましたらぜひ教えていただければというふうに思います。

なお、アニメ・漫画コンテンツを活用して地域活性化に取り組む市町村や民間への支援については、これまでも高岡市美術館内にある藤子・F・不二雄ふるさとギャラリーの整備や、JR城端線・氷見線を走る忍者ハットリくん列車のラッピングなど、市町村の取組を支援したところです。市町村や民間から御相談があれば、引き続き積極的に対応してまいります。

先日成立した国の補正予算において、この基金が設置されることが決まったこと、それがまた後押しとなり、自由民主党富山県議会議員会の要望の中にも項目が入ったこと、JAMP構想に一步前進があったことというふうに理解をしております。

○副議長（奥野詠子）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）私から2問お答えいたします。

まず、本県及び中山間地域における将来人口に係る御質問にお答

えをいたします。

県では、国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表いたしました日本の地域別将来推計人口などを基に、中山間地域における将来人口を推計しております。これによれば、本県の中山間地域においては、今後、県全体よりも速いスピードで人口減少、高齢化が進展すると推計しておるところでございます。

具体的に申し上げますと、人口減少につきましては、2015年に106万人でありました本県の人口は、10年後の2025年には99万6,000人、30年後の2045年には81万7,000人になると推計されております。2015年の人口を100といたしますと、2025年には約7%減、2045年には約23%人口が減少することになります。

一方の中山間地域でございますけれども、2015年の人口、これが約23万人でございますけれども、これを100とした場合、2025年には約13%、2045年には約39%の人口が減少すると、本県全体よりも速いスピードで人口減少が進むというふうに推計しております。

また、高齢化につきましても、人口に占める65歳以上の割合は、県全体では2015年の30%が2045年には40%になるというふうに推計しておりますが、これに対しまして中山間地域では、2015年の34%が2045年には46%になるというふうに推計しているところでございます。

将来人口に関する御質問については以上です。

次に、中山間地域創生総合戦略についての御質問にお答えをいたします。

県では、人口減少や高齢化が著しい中山間地域における持続可能な地域社会の形成を図るために、富山県中山間地域創生総合戦略を

策定しております。この戦略の中では、「地域のコミュニティの再生、人口の安定及び地域の保全」、そして「地域経済の活性化促進、若者等の所得の増大」、「生活に必要不可欠なサービスの確保」、この3つの観点から各種の施策を総合的に進めております。

例えばでございますが、1つ目の「地域のコミュニティの再生、人口の安定及び地域の保全」につきましては、住民が地域の将来像を話し合い、その実現に向けた計画づくりを行うことを支援いたします話し合い促進事業や、策定されました計画を実行されるのを支援するチャレンジ支援事業、こういったものに取り組んでおります。

また、2つ目の「地域経済の活性化促進、若者等の所得の増大」に向けては、農林業の活性化に加えまして、地域の特徴を生かしたコミュニティビジネスの取組等を支援しておるところでございます。

3つ目の「生活に必要不可欠なサービスの確保」につきましては、中山間地域における持続可能な物流モデルの構築に向けた検証、実験等に取り組んでいるところでございます。

これら総合戦略に盛り込まれました具体的な施策について、その進捗や課題を明らかにする施策評価では、昨年度は全34施策中、「概ね順調」が11、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」が23、「さらなる重点的な施策の推進が必要」はなし、ということになっておりまして、このように評価しておりまして、戦略全体としては、おおむね順調に進捗していると認識しております。今年度、来年度、引き続き施策の推進に努めてまいりたいというふうに考えております。

一方、次期戦略の策定に向けて、現在、本県の中山間地域——約

1,400ございますが——の全集落に対しアンケート調査を実施中でございます。アンケート結果で明らかになる継続的な課題、また新しい課題、これらの課題につきましては、次期計画期間中の解決を目指すということとしております。

引き続き、中山間地域における持続可能な地域社会の形成に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子） 廣島生活環境文化部長。

〔廣島伸一生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（廣島伸一） 熊対策についてお答えいたします。

県では、これまで熊対策として、河川敷の雑木の刈取り、家畜の放牧、いわゆるカウベルトによる緩衝帯の整備などの生息環境管理、また、クマ対策推進事業補助金による市町村の取組の支援などの被害防除、そして捕獲による個体数管理、これら3つの対策を関係者と連携して実施してきております。

今般の深刻な人身被害を踏まえまして、市街地への熊の出没を抑制する未然防止策を強化しますには、山間地、市街地などのエリアに応じ、これまでの取組に加えまして新たな取組の検討も必要だろうと考えております。

このため、まずは柿などの誘引物の伐採・除去に対する支援の拡充、また国の補正予算の活用も視野に、市街地に出没する熊を対象とする生息状況調査の実施を検討しております。

こうした中、議員の御発言にもございましたとおり、国では、熊対策につきまして、最新の生息調査結果を踏まえるなど科学的知見に基づき、イノシシやニホンジカと同様に、鳥獣保護管理法上の指

定管理鳥獣とすることの検討を始められました。仮に指定された場合は、捕獲経費ですとか捕獲技術の指導、普及に要する経費が国の交付金の対象となります。こうして、より捕獲に重点を置いた個体数管理に移行するということになります。

このため、今後、熊対策のうち特に個体数管理につきましては、国の検討状況をしっかり踏まえて対応を進める必要があるかと思っております。

また、被害防除、生息管理につきましても、熊の生態の変化に対応した必要な取組につきましても、市町村との連携も含めまして、他の団体の取組を参考にしつつ検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子）津田農林水産部長。

〔津田康志農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（津田康志）私からは、集落営農組織についての御質問にお答えいたします。

集落営農組織は、人口減少や高齢化が進み、特に中山間地域では経営継続が難しい状況と認識しております。

県が8月に実施しましたアンケート調査では、75%の組織が「5年後の労働力確保が難しい」と回答し、今後の組織運営につきましては12.5%が「合併等の経営統合をしたい」、3.5%が「解散を検討」としており、「個々の組織では、機械の更新や人材確保、高収益作物の導入などの新たな投資が難しい」といった意見もございます。

集落営農組織の経営継続は、本県農業においても大変重要であり、人材確保や経営面で課題がある組織につきましては、議員御指摘の

とおり、広域連携を進める必要があると考えております。

例えば山口県では、近隣の組織が共同出資して中核となる法人を設立し、資材や農業機械の一括調達や人材確保を行い、個々の集落営農組織では難しいコスト削減、雇用確保、園芸品目導入を実現し、地域営農を維持している事例もあり、有効な手法だと考えております。

県では、今月、集落営農組織の経営継続をテーマにしたセミナーを開催し、集落営農組織の広域連携の取組や若者を呼び込む取組などを紹介し、広域連携に向けた機運を醸成いたします。

集落営農継続のための対策は急務と考えておりまして、関係者の意見や先進県の好事例も参考の上、県農林振興センターや市町村、JA等関係機関と連携協力して、集落営農組織が持続的に発展できますよう支援してまいります。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子）萩布教育長。

〔萩布佳子教育長登壇〕

○教育長（萩布佳子）私からは2問にお答えいたします。

まず、県外高校に進学した生徒数の動向とその対応についての御質問にお答えいたします。

本県の中学校卒業生で、県外の全日制そして定時制高校に進学した生徒数は、平成30年度からの5年間では、100人、121人、182人、107人、156人となっており、年度によって増減がある状況でございます。県外に進学する理由については、一家転居などのほか、多くは野球などの部活動などに魅力を感じ、主に県外の私立高校を選択したものでございます。

一方、近年は、県外に本部を置く広域通信制高校の学習スタイルに魅力を感じ、県内に在住しながら進学する生徒が増加する傾向にございます。

最近では、中学校では、生徒や保護者の意向を最優先に、行ける学校ではなく行きたい学校へということ为前提に進路指導をしており、県教育委員会としては、県立高校のより一層の魅力づくりと情報発信が重要だと考えております。

このため、県立高校において、地域課題をテーマとした探究活動や地域のイベントへの参加など、地域や小中学校との連携を深め魅力化を図るということとともに、その成果を学校紹介パンフレットや動画に載せ、保護者を含めた中学校説明会や高校で実施している学びの体験オープンハイスクールなどを通して発信をすること、さらに、市町村教育長や中学校長と県外進学状況について情報を共有し、中学生に本県高校の魅力の発信をお願いすることなどの対策を講じてきております。

現在、教育委員会では、県立高校教育振興検討会議において、高校教育の充実に向けて、学科やコースの見直しに関する基本的な方針について多面的な角度から検討をしているところであります。県立高校の魅力向上と情報発信に努め、中学生に選ばれる県立高校となるよう取り組んでまいります。

次に、県立高校再編に当たり、県民や地域などから声を聞くことについての御質問にお答えいたします。

先月開催された県立高校教育振興検討会議の第3回会議では、本年5月に取りまとめた令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書や、中高生、保護者、教育関係者などを対象に実施した

アンケート調査の結果なども踏まえ、県立高校配置の方向性として、「生徒が一定の時間内で通学できる高校から多様な選択ができるよう、様々な学科構成や規模の学校をバランスよく配置することを目指す」とする素案をお示しし、協議をいただいたところでございます。

委員からは、「様々な学科構成と学校規模のベストミックスを狙うという考え方はよい」という意見や、「学校規模は大小それぞれのメリットがある」、「大きな高校ばかりではなく、専門特化したものについて県として非常に重要な分野であれば、小規模校でも存続させるべき」などの御意見をいただいたところでございます。

議員から御指摘のありました、県民の皆様や地域、学校現場などから幅広く御意見をお聞きするということについては、先ほどの寺口議員の御質問に知事からの答弁もございましたように、今後、検討会議の検討状況について、地域などに説明をし御意見を伺う機会を設けることができないか検討してまいりたいと考えております。

来年度は、この検討会議の取りまとめを受けて、知事が主宰する総合教育会議において、出席をいただく地域や産業界、保護者の代表の方々などから御意見を伺えるというふうに考えております。

また、県教育委員会としては、各地区での意見交換会なども実施をし、地域をはじめとする様々な方から幅広く御意見をいただきながら、丁寧に検討を進めていく必要があるというふうに考えております。

私からは以上です。

○副議長（奥野詠子）中谷商工労働部長。

〔中谷 仁商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁）私からは、テクノホール、高岡テクノドームに関する御質問についてお答えをいたします。

富山市にあるテクノホールは昭和58年に東館、平成29年に西館が開館をし、高岡テクノドームは平成3年に開館をしております。いずれも地域経済の発展等を目的として、県、それぞれの地元の市、地元経済界が中心となって整備したものでございます。

コロナ禍前、平成27年から令和元年の5年間の平均利用件数を見ますと、テクノホールでは、定期的な展示商談会——一般の方を対象にした販売なんかも含みますが、そういうことを含めまして経済産業分野の利用が約8割、夏休みの子供向けの企画展やプロレス興行など、家族連れや一般県民向けの催事が約1割となっております。

同様に高岡テクノドームでは、経済産業分野が9割弱、家族連れや一般県民向けの催事が約5%となっております。テクノホールと比較して、若干、経済産業分野の割合が高い傾向にあります。

また、高岡テクノドームでは、インキュベーター室を活用した研究開発型企業の育成による産業創出が図られているところでございます。

いずれの施設も、経済取引や流通の円滑化、活性化のために活用されておりまして、地域経済の発展に寄与するとともに、各種イベント等により、にぎわいの創出、地域の活性化にも貢献してきているものというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは2問お答えいたします。

まず、高岡テクノドーム別館と公共交通の利用についての御質問にお答えします。

公共交通の利用を促すためには、城端線・氷見線など地域交通サービスの利便性・快適性の向上とともに、目的地となる施設や地域の関係者が地域交通の利用促進に参画し、共に取り組むことが大切であると考えております。

先月開催しました地域交通戦略会議のサービス連携高度化部会では、計画に位置づける施策案として、県内外から来場者が多いイベントにおいて、地域交通への誘客やM a a Sアプリの利用普及を図るなど、イベントを通じた利用促進のため関係者間で連携を図ることを、部会として計画に盛り込むべきこととしました。

また、城端線・氷見線再構築実施計画案には、事業主体の変更後に富山県全域で事業展開されておりますM a a Sアプリのm y r o u t e と連携して、城端線・氷見線を対象にしたフリー切符を造成するとともに、沿線市と連携し、沿線市で実施されるイベントとタイアップした企画切符の造成を行うことを盛り込んでおります。

県としては、集客施設が公共交通の利用に結びつくよう、関係者と共に取り組んでまいります。

最後に、城端線・氷見線再構築へのアニメ・漫画コンテンツの活用についての御質問にお答えします。

城端線・氷見線再構築実施計画案には、利用者の利便の確保に関する事項として、新型鉄道車両の導入や、まちづくり、観光施策との連携について盛り込んでおります。

具体的には、新型鉄道車両の導入に関しては、車両のデザインを工夫することにより、利用者が路線に愛着を持てる、「乗りたくな

る路線」を目指すこととしており、ラッピング車両も乗りたくなる路線につながるものと考えます。

また、観光施策との連携については、沿線の景観を生かした観光関連施設の整備拡充や、駅から中心市街地等に至る道路にアニメキャラクターのモニュメントを設置し、鉄道を利用して訪れる観光客が散策を楽しめる環境を整備することを盛り込んでおります。

本県では、国の内外を問わず人気の高いアニメ、漫画が生み出され、とりわけ県西部では、アニメ、漫画を活用したまちづくりに取り組まれております。このため、御提案の内容は、新たな利用者の掘り起こしにつながるのではないかと考えております。

アニメ、漫画など、地元ならではの資源を生かした観光商品開発などの支援メニューも準備しており、先月開催した全国宣伝販売促進会議では、本県観光素材集にアニメ、漫画の情報を掲載しました。

再構築実施計画は、県と沿線4市、JR西日本、あいの風とやま鉄道が策定し、連名で国へ提出することになります。御提案のアニメ・漫画コンテンツを活用した観光利用促進策を計画に盛り込むことについては、今後、関係者と協議するとともに、市町村に対し観光商品造成等を支援してまいります。

○副議長（奥野詠子）以上で川島国議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。休憩時間は10分間といたします。

午後2時43分休憩
